

2024年2月16日

各位

周南コンビナートにおけるカーボンニュートラル実現に向けたコンビナート5社による共同行為に対し、公正取引委員会より「独占禁止法上問題がない」旨の回答を受領

ーコンビナート一体で、グリーン化・脱炭素社会実現への貢献と産業競争力強化を目指しますー

出光興産株式会社
東ソー株式会社
株式会社トクヤマ
日鉄ステンレス株式会社
日本ゼオン株式会社

出光興産株式会社・東ソー株式会社・株式会社トクヤマ・日鉄ステンレス株式会社・日本ゼオン株式会社の5社は、周南コンビナートにおけるカーボンニュートラル実現に向けたコンビナート5社による共同行為について公正取引委員会へ相談を申し入れ、この度、公正取引委員会より、本共同行為について「独占禁止法上問題がない」旨の回答を受領しました。

これには、現在5社で進めている2030年に向けた年間100万トンの超のカーボンフリーアンモニア供給体制の確立を目的とした企業間での情報交換に加え、2050年に向けた発電など用役設備の統廃合の共同検討などが含まれます。また、周南地区で検討しているバイオマス化学品への転換・使用済みプラスチックリサイクルなどの資源循環、CO₂の固定化・活用(CCUS)といった、コンビナートのカーボンニュートラル化を推進するための包括的な取り組みに対する共同行為も対象となっています。「独占禁止法上問題がない」旨の回答を受領したことに加え、公正取引委員会からはカーボンニュートラルという新しい分野への開かれた議論を推進するため、特別な情報遮断処置(クリーンチームの組成等)は必要ないとの見解が示されました。これにより5社は迅速かつ実効的な検討が可能となります。

周南コンビナートでは周南市の牽引の下、公益社団法人化学工学会と連携した「周南コンビナート脱炭素推進協議会」を2022年1月に設置しました。産官学が一体となり、現行の設備・産業インフラ等を最大限に活用することで、2050年のカーボンニュートラルコンビナート(以下、CNK)の実現を目指しています。昨年5月には2050年のCNK実現に向けた「周南カーボンニュートラルコンビナート構想」および「周南コンビナートカーボンニュートラルロードマップ」を発表しました。

5社はこれらの構想を具体化するにあたり、複数の企業間でのより踏み込んだ共同検討が不可欠になると判断し、昨年3月に公正取引委員会から公表されたガイドライン「[グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方](#)」に基づき、CNK実現のための共同行為に対する独占禁止法の考え方を公正取引委員会に相談してきました。

今回の相談にあたり、公正取引委員会および経済産業省には、脱炭素の実現や産業競争力強化を目的とした意義ある取り組みとして前向きに対応いただくとともに、公正取引委員会においては、事業者や経済産業省からの情報提供を踏まえ、独占禁止法がその阻害要因とならないよう、さまざまな観点から丁寧にご検討いただきました。これにより、2030年に向けた周南コンビナート年間100万トンのカーボンフリーアンモニア供給体制確立の実現に向けた協議をはじめ2050年カーボンニュートラル達成に向けた取り組みが加速します。

5社は本共同行為を通し、公正かつ自由な競争の推進と周南地区におけるコンビナートのグリーン化の両立を目指すとともに、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

■周南コンビナート脱炭素推進協議会の概要

(周南市ウェブサイト:「周南コンビナート脱炭素推進協議会」)

<https://www.city.shunan.lg.jp/site/complex-decarbonization/>

■公正取引委員会の報道資料

石油化学コンビナートの構成事業者によるカーボンニュートラルの実現に向けた共同行為に係る相談事例について

<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2024/feb/240215shunan.html>

■本件に関するお問い合わせ先

出光興産株式会社 広報部広報課

https://www.idemitsu.com/jp/contact/newsrelease_flow/index.html

東ソー株式会社 広報室

<https://www.tosoh.co.jp/inquiry/pr/input>

株式会社トクヤマ 広報・IRグループ

TEL:0834-34-2002

日鉄ステンレス株式会社 製造本部 山口製造所 総務室

TEL:0834-63-0112

日本ゼオン株式会社 コーポレートサステナビリティ統括部門 広報室

TEL:03-3216-2747